

三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 中間連結財務諸表	73
■ 連結情報	87
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	88
■ 中間財務諸表	89
■ 営業の概況（単体）	99
■ 信託業務の状況（単体）	103
■ 銀行業務の状況（単体）	109
■ 店舗・人員の状況（単体）	117
■ 資本・株式の状況（単体）	118

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
連結経常収益	427,650	417,916	406,572	840,206	870,361
うち連結信託報酬	52,269	56,612	58,907	109,377	112,636
連結経常利益	120,760	90,087	71,701	220,620	137,528
親会社株主に帰属する中間純利益	101,376	72,034	53,660	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	168,203	103,979
連結中間包括利益	159,782	45,056	126,137	—	—
連結包括利益	—	—	—	193,471	48,424
連結純資産額	2,567,348	2,553,455	2,235,313	2,564,400	2,127,323
連結総資産額	45,366,276	38,684,478	35,260,650	46,610,840	37,345,649
1株当たり純資産額	708.84円	697.85円	719.32円	707.18円	684.43円
1株当たり中間純利益	29.76円	20.59円	17.36円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	49.36円	31.03円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結普通株式等Tier1比率	16.10%	19.89%	19.09%	16.21%	19.57%
連結Tier1比率	17.28%	21.55%	20.91%	17.67%	21.26%
連結総自己資本比率	20.55%	24.44%	24.35%	20.03%	24.40%
従業員数	13,116人	12,619人	13,480人	12,825人	12,340人
合算信託財産額	210,852,716	227,827,079	251,723,074	232,977,344	257,762,911

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。
 4. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

● 中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	16,746,609	13,738,192	預金	14,066,628
コールローン及び買入手形	18,870	11,804	譲渡性預金	2,546,119
買現先勘定	—	4,675	コールマネー及び売渡手形	17,386
債券貸借取引支払保証金	121,444	181,797	売現先勘定	5,233,276
買入金銭債権	195,120	399,222	コマーシャル・ペーパー	680,857
特定取引資産	577,178	610,450	特定取引負債	71,036
金銭の信託	105,077	113,948	借入金	1,226,142
有価証券	13,463,248	13,142,544	外国為替	42,495
貸出金	5,338,153	4,914,717	社債	695,525
外国為替	82,174	91,738	信託勘定借	10,094,729
その他資産	1,136,114	931,995	その他負債	905,872
有形固定資産	193,945	200,346	賞与引当金	7,963
無形固定資産	120,489	372,526	役員賞与引当金	135
退職給付に係る資産	332,235	335,546	株式給付引当金	3,578
繰延税金資産	3,100	9,973	退職給付に係る負債	5,834
支払承諾見返	253,661	203,587	役員退職慰労引当金	205
貸倒引当金	△2,946	△2,416	偶発損失引当金	14,199
			繰延税金負債	261,140
			再評価に係る繰延税金負債	4,232
			支払承諾	253,661
			負債の部合計	36,131,022
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	481,625
			利益剰余金	1,135,067
			自己株式	—
			株主資本合計	1,940,971
			その他有価証券評価差額金	485,767
			繰延ヘッジ損益	20,773
			土地再評価差額金	△590
			為替換算調整勘定	△3,517
			退職給付に係る調整累計額	△2,482
			その他の包括利益累計額合計	499,949
			非支配株主持分	112,534
			純資産の部合計	2,553,455
資産の部合計	38,684,478	35,260,650	負債及び純資産の部合計	38,684,478

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	417,916	406,572
信託報酬	56,612	58,907
資金運用収益	200,983	174,245
(うち貸出金利息)	31,506	22,210
(うち有価証券利息配当金)	132,512	115,694
役務取引等収益	118,291	118,317
特定取引収益	1,535	9,443
その他業務収益	23,206	26,966
その他経常収益	17,286	18,692
経常費用	327,829	334,870
資金調達費用	126,146	130,457
(うち預金利息)	16,104	17,244
役務取引等費用	31,240	29,999
特定取引費用	836	—
その他業務費用	18,409	14,774
営業経費	140,277	140,851
その他経常費用	10,919	18,788
経常利益	90,087	71,701
特別利益	19,523	2,763
固定資産処分益	7,329	2,763
その他の特別利益	12,193	—
特別損失	6,374	2,088
固定資産処分損	437	1,076
減損損失	1,072	1,011
子会社株式売却損	619	—
その他の特別損失	4,246	—
税金等調整前中間純利益	103,235	72,376
法人税、住民税及び事業税	10,676	9,943
法人税等調整額	18,502	8,456
法人税等合計	29,178	18,400
中間純利益	74,056	53,976
非支配株主に帰属する中間純利益	2,021	315
親会社株主に帰属する中間純利益	72,034	53,660

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	74,056	53,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,272	125,624
繰延ヘッジ損益	6,328	△42,838
土地再評価差額金	—	36
為替換算調整勘定	△3,015	△9,048
退職給付に係る調整額	3,524	△506
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,564	△1,105
その他の包括利益合計	△28,999	72,161
中間包括利益	45,056	126,137
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	43,044	125,829
非支配株主に係る中間包括利益	2,012	307

3. 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	443,766	1,113,558	1,881,603
当中間期変動額				
新株の発行		28,439		28,439
剰余金の配当			△50,526	△50,526
親会社株主に帰属する中間純利益			72,034	72,034
土地再評価差額金の取崩			0	0
連結子会社持分の増減		7,153		7,153
その他		2,265		2,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	37,858	21,509	59,367
当中間期末残高	324,279	481,625	1,135,067	1,940,971

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	519,038	14,528	△589	1,971	△6,007	528,941	153,855	2,564,400
当中間期変動額								
新株の発行								28,439
剰余金の配当								△50,526
親会社株主に帰属する中間純利益								72,034
土地再評価差額金の取崩								0
連結子会社持分の増減								7,153
その他								2,265
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,270	6,244	△0	△5,488	3,524	△28,991	△41,321	△70,312
当中間期変動額合計	△33,270	6,244	△0	△5,488	3,524	△28,991	△41,321	△10,944
当中間期末残高	485,767	20,773	△590	△3,517	△2,482	499,949	112,534	2,553,455

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,279	481,625	1,139,311	△299,999	1,645,216
当中間期変動額					
剰余金の配当			△18,047		△18,047
親会社株主に帰属する中間純利益			53,660		53,660
土地再評価差額金の取崩			△196		△196
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	35,416	—	35,416
当中間期末残高	324,279	481,625	1,174,728	△299,999	1,680,632

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	528,045	△33,860	△590	△4,363	△19,822	469,408	12,698	2,127,323
当中間期変動額								
剰余金の配当								△18,047
親会社株主に帰属する中間純利益								53,660
土地再評価差額金の取崩								△196
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	125,624	△42,768	232	△10,215	△506	72,365	208	72,574
当中間期変動額合計	125,624	△42,768	232	△10,215	△506	72,365	208	107,990
当中間期末残高	653,670	△76,629	△358	△14,579	△20,329	541,773	12,907	2,235,313

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	103,235	72,376
減価償却費	17,494	19,456
減損損失	1,072	1,011
のれん償却額	539	528
持分法による投資損益(△は益)	△923	△790
貸倒引当金の増減(△)	△2,743	△756
賞与引当金の増減額(△は減少)	△966	120
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△141
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△67	△183
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△35,172	△23,886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△400	△475
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△111	△44
偶発損失引当金の増減(△)	1,298	310
資金運用収益	△200,983	△174,245
資金調達費用	126,146	130,457
有価証券関係損益(△)	△4,176	△11,219
金銭の信託の運用損益(△は益)	△27	△160
為替差損益(△は益)	△414,916	329,432
固定資産処分損益(△は益)	△6,892	△1,686
その他の特別損益(△は益)	△7,947	—
特定取引資産の純増(△)減	△93,256	△102,528
特定取引負債の純増減(△)	65,169	1,025
貸出金の純増(△)減	△1,172,339	216,104
預金の純増減(△)	△1,574,655	△1,195,468
譲渡性預金の純増減(△)	△1,847,594	30,618
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	124,065	△98,627
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△1,604,196	332,235
コールローン等の純増(△)減	△127,687	△33,824
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△5,748	△38,310
コールマネー等の純増減(△)	5,434,876	△628,110
コマースナル・ペーパーの純増減(△)	149,547	31,122
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△746,767	—
外国為替(資産)の純増(△)減	11,309	△30,363
外国為替(負債)の純増減(△)	278	5,538
普通社債発行及び償還による増減(△)	△30,277	△72,065
信託勘定借の純増減(△)	△287,749	△412,163
資金運用による収入	180,450	196,046
資金調達による支出	△125,141	△133,399
その他	△64,422	△218,473
小計	△2,139,757	△1,810,538
法人税等の支払額	△58,681	△6,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,198,439	△1,816,582

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,426,983	△4,048,913
有価証券の売却による収入	2,023,744	2,761,420
有価証券の償還による収入	1,717,891	1,627,265
金銭の信託の増加による支出	△5,300	△883
金銭の信託の減少による収入	4,378	0
有形固定資産の取得による支出	△20,123	△9,832
有形固定資産の売却による収入	9,774	16,493
無形固定資産の取得による支出	△17,601	△20,368
事業譲渡による収入	1,750,558	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△255,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△58	—
その他	△123	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,036,157	69,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	20,000	99,955
配当金の支払額	△50,526	△16,343
非支配株主への配当金の支払額	△7,478	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,005	81,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,757	△65,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△217,044	△1,730,462
現金及び現金同等物の期首残高	15,359,457	14,468,038
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,396
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,142,412	12,735,179

(右上に続く)

注記事項 (2019年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 88社
- 主要な会社名
- 三菱UFJ不動産販売株式会社
 - 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 - エム・ユー投資顧問株式会社
 - 三菱UFJ国際投信株式会社
 - Mitsubishi UFJ Trust International Limited
 - Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited
 - Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.
 - MUFG Lux Management Company S.A.
 - Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited
 - MUFG Investor Services Holdings Limited
 - First Sentier Investors Holdings Pty Ltd
- (連結の範囲の変更)
- 「企業結合等関係」記載の9社及び傘下の子会社22社を含めた31社のうち、30社については、株式取得及びその後のFirst Sentier Investors Holdings Pty Ltdへの現物出資を通じて、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。残りの1社であるFirst State Investments (US) LLCは、期中に連結子会社となりましたが、その後の現物配当に伴い、連結の範囲から除いております。
- その他、新規設立により新たに2社を連結の範囲に含め、1社を清算により連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 7社
- 主要な会社名
- AMP Capital Holdings Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 6月末日 | 39社 |
| 9月末日 | 20社 |
| 12月末日 | 29社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。ただし、12月末日を中間決算日とするFirst Sentier Investors Holdings Pty Ltd傘下の子会社29社については、企業結合日である2019年8月2日で仮決算を行った財務諸表を利用してあります。
- なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他 | 4年～17年 |
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は880百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定してあり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。

また、外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用してしております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間の内部取引)については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金は除いております。

(15)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(16)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用してしております。

(17)在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用してしております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正してしております。

また、連結決算上必要な修正を実施してしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 株式 (35,440百万円), 出資金 (6,441百万円)

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります (118,709百万円); 再担保に差し入れている有価証券 (1,715,397百万円); 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 (4,778百万円)

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 破綻先債権額 (29百万円), 延滞債権額 (3,913百万円)

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Item: 3ヵ月以上延滞債権額 (7百万円)

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Item: 貸出条件緩和債権額 (1,903百万円)

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Item: 合計額 (5,853百万円)

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 有価証券 (144,621百万円), 貸出金 (93,238百万円), 担保資産に対応する債務

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 預金 (18,500百万円), 借入金 (201,500百万円)

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

Table with 2 columns: Item, Amount. Items: 有価証券 (1,776,038百万円), 貸出金 (1,653,530百万円)

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Item: 有価証券 (2,975,206百万円)

Table with 2 columns: Item, Amount. Item: 対応する債務

Table with 2 columns: Item, Amount. Item: 売現先勘定 (2,970,003百万円)

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Item: 融資未実行残高 (2,388,453百万円)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。

Table with 2 columns: Item, Amount. Item: 貸出金 (817,945百万円)

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	138,909百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	741,775百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	240,000百万円
14. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	7,045,741百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	13,621百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	12,773百万円
株式オプション等売却損	2,358百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,497,754	—	—	3,497,754	
合計	3,497,754	—	—	3,497,754	
自己株式					
普通株式	408,163	—	—	408,163	
合計	408,163	—	—	408,163	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日取締役会	普通株式	16,343	5.29	2019年3月31日	2019年5月16日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日取締役会	普通株式	有価証券	1,704	—	—	2019年8月2日

(注) 1. 「(企業結合等関係)」記載のFirst State Investments (US) LLC株式を現物配当したものであります。

2. 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日取締役会	普通株式	19,618	利益剰余金	6.35	2019年9月30日	2019年11月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年9月30日現在

現金預け金勘定	13,738,192百万円
定期性預け金(*1)	△1,003,012百万円
現金及び現金同等物	12,735,179百万円
(*1)定期性預け金のうち、法人貸出等業務の移管に伴い発生した拘束性の高い定期性預け金を記載しております。	

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	8,699百万円
1年超	16,778百万円
合計	25,477百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	445百万円
1年超	1,707百万円
合計	2,153百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	13,738,192	13,738,192	—
(2) コールローン及び買入手形	11,804	11,804	—
(3) 買現先勘定	4,675	4,675	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	181,797	181,797	—
(5) 買入金銭債権	399,222	399,222	—
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	560,125	560,125	—
(7) 金銭的信託	113,948	113,948	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	997,380	989,285	△8,094
その他有価証券	12,033,725	12,033,725	—
(9) 貸出金	4,914,717		
貸倒引当金(*1)	△1,689		
	4,913,028	4,971,626	58,598
(10) 外国為替	91,738	91,738	—
資産計	33,045,638	33,096,142	50,503
(1) 預金	12,200,124	12,201,617	1,492
(2) 譲渡性預金	2,353,630	2,353,631	0
(3) コールマネー及び売渡手形	—	—	—
(4) 売現先勘定	4,687,422	4,687,422	—
(5) コマーシャル・ペーパー	806,874	806,874	—
(6) 借入金	1,149,078	1,175,603	26,524
(7) 外国為替	46,351	46,351	—
(8) 社債	549,508	553,610	4,102
(9) 信託勘定借	9,870,064	9,870,064	—
(10) その他負債(*2)	324,600	324,600	—
負債計	31,987,655	32,019,775	32,119

デリバティブ取引(*3)

ヘッジ会計が適用されていないもの	11,650	11,650	—
ヘッジ会計が適用されているもの	13,926	13,926	—
デリバティブ取引計	25,576	25,576	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、固定金利によるものは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3)買現先勘定、及び(4)債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の買入金銭債権については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(9) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する満期のない外貨預け金(外国他店預け)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	33,051
② 組合出資金(*2)(*3)	36,135
③ その他	370
合計	69,557

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計年度において、非上場株式65百万円、組合出資金118百万円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	184,070	185,171	1,101
	外国債券	184,070	185,171	1,101
	小計	184,070	185,171	1,101
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	813,310	804,114	△9,195
	外国債券	813,310	804,114	△9,195
	小計	813,310	804,114	△9,195
合計		997,380	989,285	△8,094

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債 地方債 社債 その他	897,395 2,141,899 1,939,180 25,384 177,334 7,664,206	351,012 2,093,202 1,892,437 25,283 175,481 7,266,622	546,382 48,697 46,743 101 1,853 397,583
	外国株式 外国債券 その他	43 5,774,267 1,889,894	9 5,506,242 1,760,370	34 268,024 129,524
小計	10,703,501	9,710,837	992,663	
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 国債 地方債 社債 その他	44,798 36,247 19,106 3 17,138 1,648,400	56,782 36,285 19,120 3 17,161 1,690,369	△11,984 △38 △14 — △23 △41,968
	外国株式 外国債券 その他	— 997,044 651,356	— 1,003,271 687,098	— △6,226 △35,742
小計	1,729,446	1,783,438	△53,991	
合計	12,432,948	11,494,275	938,672	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、358百万円(うち、株式340百万円、その他17百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	101,426	100,879	547	547

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	933,346
その他有価証券	932,799
その他の金銭の信託	547
(△)繰延税金負債	278,949
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	654,397
(△)非支配株主持分相当額	727
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	653,670

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額36百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額5,909百万円(損)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

金融商品取引所	うち1年超			
	契約額等	時価	評価損益	
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,103,046	916,737	12,140	12,140
受取変動・支払固定	1,102,601	928,004	△3,728	△3,728
受取変動・支払変動	208,233	208,233	△6	△6
受取固定・支払固定	2,158	2,158	140	140
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,500	18,500	△76	647
買建	14,500	13,500	△124	△498
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	4,000	4,000	62	37
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	8,408	8,731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	590,909	433,828	66	66
為替予約				
売建	14,255,652	83,934	△61,790	△61,790
買建	12,236,312	79,214	64,916	64,916
通貨オプション				
売建	160,872	15,172	△1,835	645
買建	160,116	15,395	1,971	△206
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	3,328	3,632

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	11,252	—	△86	△86
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・				
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△86	△86

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化

当社は、2019年8月2日付で、オーストラリア連邦の大手金融グループであるCommonwealth Bank of Australia及びその完全子会社であるColonial First State Group LimitedからColonial First State Group Limitedの主要完全子会社9社株式それぞれの100%持分を取得（以下、「本株式取得」という。）し、当該9社は当社の連結子会社となりました。

なお、当該9社及びその子会社は2019年9月16日付で、オーストラリア連邦におけるブランド名をFirst Sentier Investors（以下、「FSI」という。）に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ① Colonial First State Asset Management (Australia) Limited

- ② Colonial First State Infrastructure Holdings Limited
③ Colonial First State Managed Infrastructure Limited
④ First State Investment Managers (Asia) Limited
⑤ First State Investments (UK Holdings) Limited
⑥ First State Investments (US) LLC
⑦ Realindex Investments Pty Limited
⑧ CFSGAM IP Holdings Pty Limited
⑨ CFSGAM Services Pty Ltd

事業の内容 資産運用業等

(2) 企業結合を行った主な理由

MUFGグループは、2018年度から3年間の中期経営計画において、受託財産事業本部のめざす姿として「国内で圧倒的なNo.1+グローバルにも存在感のあるプレイヤー」を掲げ、当社が中核となって、運用力・商品力の強化に取り組みと同時に、インオーガニック出資を通じたグローバルなアセットマネジメント（以下、「AM」という。）マーケットへの本格参入を検討してまいりました。FSIは、株式、債券、オルタナティブなど幅広い領域で商品を提供し、アジア・太平洋地域株式やエマージング株式、インフラ投資などにおいて特長ある有力な運用商品を持つグローバルAM会社であります。

本株式取得により、MUFGグループは商品ラインナップの拡充を図るとともに、アジア・オセアニア地域最大級のAM会社としてグローバルマーケットでの存在感を一層高め、FSIと共にグローバルにおけるお客さまの多様なニーズにお応えし、付加価値を提供してまいります。

(3) 企業結合日

2019年8月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

- ① First Sentier Investors (Australia) IM Ltd ^{(*)1}
② First Sentier Investors (Australia) Infrastructure Holdings Ltd ^{(*)1}
③ First Sentier Investors (Australia) RE Ltd ^{(*)1}
④ First Sentier Investors Asia Holdings Ltd ^{(*)2}
⑤ First State Investments (UK Holdings) Limited
⑥ First State Investments (US) LLC
⑦ First Sentier Investors Realindex Pty Ltd ^{(*)1}
⑧ First Sentier Investors (Australia) IP Holdings Pty Ltd ^{(*)2}
⑨ First Sentier Investors (Australia) Services Pty Ltd ^{(*)2}

(*1) 2019年10月21日付で社名変更

(*2) 2019年9月12日付で社名変更

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 取得した企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	297,217百万円
取得原価		297,217百万円

なお、株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得原価は確定しておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,744百万円
------------	-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

245,386百万円

なお、株式取得後における価格調整及び取得原価の配分が完了しておらず、現時点ではのれんの金額は暫定的に算出した金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	資産合計	91,697百万円
	うち現金預け金	42,019百万円
(2) 負債の額	負債合計	45,418百万円
	うち賞与引当金	20,958百万円

なお、当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

7. 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	34,254百万円
経常利益	5,206百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	3,093百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当中間連結会計期間開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	719円32銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,235,313百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	12,907百万円
うち非支配株主持分	12,907百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,222,406百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,089,591千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	17円36銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	53,660百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	53,660百万円
普通株式の期中平均株式数	3,089,591千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人マーケット部門」「受託財産部門」「市場部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

なお、「市場部門」は、当中間連結会計期間より、部署の新設・廃止及び一部業務の移管を行い、市場国際部門から名称変更したものであります。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人マーケット部門：法人に対する不動産、証券代行及び資産金融に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：国内外の投資家及び運用会社等に対する資産運用・資産管理サービスの提供

市場部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2018年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
連結業務粗利益	32,273	39,250	12,614	19,848	6,786	101,609	47,256	9,686	230,076
単体	24,542	35,009	10,347	17,887	6,774	48,954	45,437	17,548	171,491
金利収支	7,994	3,685	—	—	3,685	—	57,239	12,538	81,457
非金利収支	16,548	31,323	10,347	17,887	3,088	48,954	△11,802	5,009	90,033
子会社等	7,730	4,241	2,267	1,961	12	52,655	1,819	△7,861	58,585
経費	31,494	18,386	7,383	7,569	3,434	58,890	13,425	17,110	139,308
連結実質業務純益	778	20,863	5,231	12,279	3,352	42,719	33,830	△7,423	90,768

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

(単位：百万円)

	2019年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット部門	2019年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行事業	資産金融事業				
連結業務粗利益	27,242	42,198	16,643	20,221	5,333	98,845	43,897	5,532	217,715
単体	20,920	37,982	14,162	18,154	5,666	45,560	40,432	22,903	167,799
金利収支	6,506	2,092	—	—	2,092	779	28,188	21,621	59,189
非金利収支	14,413	35,889	14,162	18,154	3,573	44,781	12,243	1,282	108,610
子会社等	6,322	4,215	2,481	2,067	△333	53,284	3,465	△17,371	49,916
経費	29,638	18,766	7,726	7,866	3,173	63,778	13,802	19,758	145,744
連結実質業務純益	△2,396	23,431	8,916	12,354	2,160	35,066	30,094	△14,225	71,971

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。

2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。

3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。

4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

5. 法人マーケット部門については、「不動産事業」「証券代行事業」「資産金融事業」の各事業内訳を開示しております。

6. 米国金融規制に対応するため、当社の米国子会社を、株式会社三菱UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社（Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。）に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
連結実質業務純益の報告セグメント合計	90,768	71,971
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△1,289	△365
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定償却	—	0
与信関係費用	△612	△61
貸倒引当金戻入益	2,714	634
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	1	—
償却債権取立益	19	34
株式等関係損益	6,617	323
持分法による投資損益	923	790
その他の臨時損益	△9,056	△1,626
中間連結損益計算書の経常利益	90,087	71,701

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と中間連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

2. 関連情報

2018年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
325,544	35,605	29,397	18,098	9,270	417,916

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年度中間期

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
311,565	33,194	32,580	18,702	10,529	406,572

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は1,072百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は1,011百万円であります。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット 部門	2018年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	517	—	—	539
当中間期末残高	—	542	—	542	—	15,340	—	—	15,883

(単位：百万円)

	2019年度中間期								
	リテール部門	法人マーケット 部門	2019年度中間期			受託財産部門	市場部門	その他	合計
			不動産事業	証券代行業	資産金融事業				
当中間期償却額	—	22	—	22	—	506	—	—	528
当中間期末残高	—	498	—	498	—	259,391	—	—	259,890

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	1	0
延滞債権額	46	39
3カ月以上延滞債権額	3	0
貸出条件緩和債権額	33	19
合計	85	58
貸出金残高	53,381	49,147
貸出金に占める比率	0.15%	0.11%

(2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸倒引当金(A)	29	24
リスク管理債権(B)	85	58
引当率(A) / (B)	34.53%	41.27%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	1	46	3	33	85	0	39	0	19	58
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	46	3	33	85	0	39	0	19	58

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	1	46	3	33	85	0	39	0	19	58
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	15	3	25	43	—	9	0	12	22
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
消費者	1	31	—	8	41	0	29	—	6	36
海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	46	3	33	85	0	39	0	19	58

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 主要な経営指標等の推移（単体）

三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
事業年度	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	365,558	352,152	345,515	704,515	732,794
うち信託報酬	45,789	49,912	51,740	96,401	99,258
経常利益	121,682	81,089	72,578	206,093	114,519
中間純利益	126,096	71,079	59,199	—	—
当期純利益	—	—	—	186,754	95,135
資本金	324,279	324,279	324,279	324,279	324,279
発行済株式総数	普通株式 3,408,662千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,497,754千株	普通株式 3,408,662千株	普通株式 3,497,754千株
純資産額	2,366,051	2,370,333	2,177,724	2,347,465	2,055,140
総資産額	42,092,092	34,845,485	31,165,236	42,635,723	33,713,809
預金残高	14,448,165	13,729,963	11,593,990	15,307,147	12,999,578
貸出金残高	14,307,608	4,844,795	4,412,807	14,514,713	4,643,676
有価証券残高	14,779,034	13,632,099	13,622,038	13,665,278	13,755,938
1株当たり配当額	普通株式 10.22 円	普通株式 6.31 円	普通株式 6.35 円	普通株式 27.61 円	普通株式 15.72 円
単体普通株式等Tier1比率	16.11 %	20.14 %	19.29 %	16.18 %	19.42 %
単体Tier1比率	17.25 %	21.83 %	20.89 %	17.55 %	21.12 %
単体総自己資本比率	20.56 %	24.77 %	23.91 %	19.88 %	24.25 %
従業員数	7,158 人	6,705 人	6,533 人	7,011 人	6,457 人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	102,487,529 (170,742,609)	116,151,720 (183,514,884)	126,949,981 (198,720,269)	110,973,724 (180,686,086)	121,133,005 (194,045,337)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	267,275 (267,275)	369,022 (369,022)	369,260 (369,260)	306,755 (306,755)	360,708 (360,708)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	496,052 (52,166,441)	473,104 (52,867,055)	570,282 (57,238,482)	415,605 (53,976,806)	515,104 (58,002,805)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.58 %	0.45 %	0.47 %	0.48 %	0.33 %
中間(当期)純利益率	0.60 %	0.39 %	0.38 %	0.44 %	0.27 %
資本利益率(ROE)					
経常利益率	10.51 %	6.85 %	6.83 %	8.96 %	5.20 %
中間(当期)純利益率	10.89 %	6.01 %	5.57 %	8.12 %	4.32 %

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第13期中に4.64円、第13期に9.28円、第14期中に2.03円、第14期に6.15円含めています。
 3. 第13期中、第13期、第15期中に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。
 5. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、() 内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」という。）を含んだ金額を記載しています。
 6. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益} / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
 7. 資本利益率 = $\frac{(\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}) / \text{期中日数} \times \text{年間日数}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2} \times 100$

● 中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 中間貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
資産の部			負債の部	
現金預け金	13,845,772	10,716,635	預金	13,729,963
コールローン	18,870	11,804	譲渡性預金	2,547,819
買現先勘定	—	4,675	コールマネー	17,386
債券貸借取引支払保証金	121,444	181,797	売現先勘定	5,233,276
買入金銭債権	30,641	77,330	コマmercial・ペーパー	680,857
特定取引資産	575,457	604,127	特定取引負債	71,036
金銭の信託	105,077	113,069	借入金	1,283,188
有価証券	13,632,099	13,622,038	外国為替	43,014
貸出金	4,844,795	4,412,807	社債	695,525
外国為替	82,174	91,738	信託勘定借	7,241,100
その他資産	1,027,864	729,902	その他負債	621,614
その他の資産	1,027,864	729,902	未払法人税等	4,804
有形固定資産	136,461	128,582	リース債務	115
無形固定資産	68,932	75,094	資産除去債務	2,014
前払年金費用	335,016	364,074	その他の負債	614,678
支払承諾見返	23,264	33,507	賞与引当金	4,212
貸倒引当金	△2,387	△1,948	役員賞与引当金	32
			株式給付引当金	3,578
			退職給付引当金	713
			偶発損失引当金	14,217
			繰延税金負債	260,119
			再評価に係る繰延税金負債	4,232
			支払承諾	23,264
			負債の部合計	32,475,152
			純資産の部	
			資本金	324,279
			資本剰余金	455,970
			資本準備金	250,619
			その他資本剰余金	205,351
			利益剰余金	1,087,062
			利益準備金	73,714
			その他利益剰余金	1,013,348
			退職慰労基金	710
			別途積立金	138,495
			繰越利益剰余金	874,143
			自己株式	—
			株主資本合計	1,867,311
			その他有価証券評価差額金	483,509
			繰延ヘッジ損益	20,102
			土地再評価差額金	△590
			評価・換算差額等合計	503,021
			純資産の部合計	2,370,333
資産の部合計	34,845,485	31,165,236	負債及び純資産の部合計	34,845,485

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	352,152	345,515
信託報酬	49,912	51,740
資金運用収益	210,171	187,669
(うち貸出金利息)	31,463	22,168
(うち有価証券利息配当金)	140,838	129,849
役務取引等収益	57,702	60,948
特定取引収益	60	7,088
その他業務収益	17,757	21,025
その他経常収益	16,548	17,044
経常費用	271,062	272,937
資金調達費用	128,786	128,554
(うち預金利息)	17,893	16,179
役務取引等費用	16,276	17,496
特定取引費用	836	—
その他業務費用	18,285	14,695
営業経費	97,110	93,804
その他経常費用	9,767	18,386
経常利益	81,089	72,578
特別利益	19,947	2,500
特別損失	5,744	2,047
税引前中間純利益	95,292	73,031
法人税、住民税及び事業税	6,100	5,322
法人税等調整額	18,112	8,509
法人税等合計	24,213	13,832
中間純利益	71,079	59,199

3. 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	174,646	425,265	73,714	710	138,495	853,589	1,066,508	1,816,053
当中間期変動額										
新株の発行			28,439	28,439						28,439
剰余金の配当								△50,526	△50,526	△50,526
中間純利益								71,079	71,079	71,079
土地再評価差額金の取崩								0	0	0
その他			2,265	2,265						2,265
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	30,705	30,705	-	-	-	20,553	20,553	51,258
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	874,143	1,087,062	1,867,311

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	516,851	15,150	△589	531,412	2,347,465
当中間期変動額					
新株の発行					28,439
剰余金の配当					△50,526
中間純利益					71,079
土地再評価差額金の取崩					0
その他					2,265
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△33,341	4,952	△0	△28,390	△28,390
当中間期変動額合計	△33,341	4,952	△0	△28,390	22,867
当中間期末残高	483,509	20,102	△590	503,021	2,370,333

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	870,499	1,083,418	△299,999	1,563,668
当中間期変動額											
剰余金の配当								△18,047	△18,047		△18,047
中間純利益								59,199	59,199		59,199
土地再評価差額金の取崩								△196	△196		△196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	40,955	40,955	-	40,955
当中間期末残高	324,279	250,619	205,351	455,970	73,714	710	138,495	911,455	1,124,374	△299,999	1,604,624

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	526,178	△34,115	△590	491,472	2,055,140
当中間期変動額					
剰余金の配当					△18,047
中間純利益					59,199
土地再評価差額金の取崩					△196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	123,669	△42,274	232	81,627	81,627
当中間期変動額合計	123,669	△42,274	232	81,627	122,583
当中間期末残高	649,848	△76,390	△358	573,100	2,177,724

注記事項 (2019年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点と基準と、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	4年~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及び期間にわたって償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は602百万円であり、

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。
- (3) 連結納税制度の適用
当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 652,962百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
118,709百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
再担保に差し入れている有価証券 1,715,397百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 4,778百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
延滞債権額 3,842百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 7百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,903百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 5,753百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
有価証券 144,621百万円
貸出金 93,238百万円
有形固定資産 447百万円
担保資産に対応する債務
預金 18,500百万円
借入金 201,500百万円
その他負債 851百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,764,770百万円
貸出金 1,157,614百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。
有価証券 2,975,206百万円
対応する債務
売現先勘定 2,970,003百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 2,674,094百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 当社が委託者兼受託者である自己信託に属する金額は次のとおりであります。
貸出金 817,945百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 741,775百万円
11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 240,000百万円
12. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 7,045,741百万円
13. 当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して上限250百万米ドル(26.985百万円)を保証する念書を差し入れております。
14. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 13,621百万円
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
有形固定資産 2,412百万円
無形固定資産 11,741百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 12,773百万円
株式オプション等売却損 2,358百万円
4. 特別利益は、次のとおりであります。
固定資産処分益 2,414百万円
子会社株式売却益 85百万円
5. 特別損失は、次のとおりであります。
減損損失 1,001百万円
固定資産処分損 1,045百万円

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)Colonial First State Group Limitedの主要子会社の株式取得による子会社化」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

有価証券関係

2018年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	587,533	592,291	4,757
外国債券	583,075	587,676	4,601
その他	4,458	4,614	155
小計	587,533	592,291	4,757
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	181,794	181,323	△471
外国債券	181,794	181,323	△471
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	769,327	773,614	4,286

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	57,653	59,696	2,043
関連会社株式	—	—	—
合計	57,653	59,696	2,043

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	246,863
関連会社株式	43,558
合計	290,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,118,185	416,509	701,675
債券	2,156,316	2,137,735	18,580
国債	2,089,235	2,071,542	17,693
地方債	30	26	3
社債	67,050	66,166	883
その他	3,851,468	3,663,618	187,849
外国株式	85	40	45
外国債券	2,770,133	2,725,361	44,771
その他	1,081,248	938,216	143,032
小計	7,125,969	6,217,864	908,105
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,646	30,325	△4,679
債券	819,099	825,348	△6,249
国債	756,690	762,793	△6,103
社債	62,408	62,554	△145
その他	4,521,765	4,704,931	△183,166
外国株式	77,157	102,465	△25,308
外国債券	3,898,803	4,011,783	△112,979
その他	545,804	590,682	△44,878
小計	5,366,510	5,560,605	△194,094
合計	12,492,480	11,778,469	714,010

(注) 1. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額3,453百万円(収益)が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2018年度中間期末
	中間貸借対照表計上額
株式	19,467
その他	33,389
外国株式	15,132
その他	18,256
合計	52,857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、150百万円(うち、株式31百万円、その他118百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

2019年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	197,022	198,196	1,173
	小計	197,022	198,196	1,173
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	720,751	712,453	△8,297
	小計	720,751	712,453	△8,297
合計	917,774	910,649	△7,124	

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

		2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	33,082	31,788	△1,293	
関連会社株式	—	—	—	
合計	33,082	31,788	△1,293	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	576,321	—
関連会社株式	43,558	—
合計	619,880	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		2019年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	894,656	350,609	544,046
	債券	2,140,385	2,091,688	48,696
	国債	1,937,666	1,890,924	46,742
	地方債	25,384	25,283	101
	社債	177,334	175,481	1,853
	その他	7,318,840	6,925,219	393,620
	外国株式	43	9	34
	外国債券	5,767,259	5,499,253	268,006
	その他	1,551,536	1,425,956	125,579
	小計	10,353,881	9,367,517	986,363
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,798	56,782
債券		32,747	32,785	△37
国債		15,606	15,620	△14
地方債		3	3	—
社債		17,138	17,161	△23
その他		1,628,358	1,669,874	△41,515
外国株式		—	—	—
外国債券		997,044	1,003,271	△6,226
その他		631,313	666,603	△35,289
小計		1,705,904	1,759,442	△53,538
合計		12,059,785	11,126,960	932,825

(注) 1. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2019年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価
株式	19,050	—
その他	49,796	—
外国株式	13,608	—
その他	36,188	—
合計	68,846	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、542百万円（うち、株式406百万円、その他136百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	16,274	1,160	12,521	107

2. 満期保有目的の金銭の信託（2018年度中間期末、2019年度中間期末）

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2018年度中間期末					2019年度中間期末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	88,803	100,000	△11,196	—	11,196	100,547	100,000	547	547	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
評価差額		
その他有価証券	706,261	926,955
その他の金銭の信託	△11,196	547
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△211,555	△277,654
その他有価証券評価差額金	483,509	649,848

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（2018年度中間期末3,453百万円（収益））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2018年度中間期末33百万円（益）、2019年度中間期末36百万円（益））及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額（2018年度中間期末4,328百万円（損）、2019年度中間期末5,906百万円（損））を含めております。

2018年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,766,851	1,642,397	△14,900	△14,900
受取変動・支払固定	1,797,006	1,663,108	15,867	15,867
受取変動・支払変動	286,206	286,206	△31	△31
受取固定・支払固定	2,270	2,270	131	131
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	19,500	19,500	△72	651
買建	14,500	14,500	△162	△493
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	4,000	4,000	13	△11
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			844	1,213

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	760,289	671,453	△126	△126
為替予約				
売建	12,521,368	92,590	△213,524	△213,524
買建	13,052,420	82,032	213,701	213,701
通貨オプション				
売建	162,020	21,458	△2,106	1,212
買建	162,623	22,078	2,581	△777
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			524	484

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	-	-	-	-
買建	83	-	△0	△0
株式指数オプション				
売建	-	-	-	-
買建	99,960	-	19	△414
合計			18	△414

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	5,565	-	38	38
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	67,260	-	177	△76
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			216	△37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2019年度中間期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,103,046	916,737	12,140	12,140
受取変動・支払固定	1,102,601	928,004	△3,728	△3,728
受取変動・支払変動	208,233	208,233	△6	△6
受取固定・支払固定	2,158	2,158	140	140
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	19,500	18,500	△76	647
買建	14,500	13,500	△124	△498
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	4,000	4,000	62	37
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			8,408	8,731

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	590,909	433,828	66	66
為替予約				
売建	11,739,876	83,934	△58,338	△58,338
買建	12,931,604	79,214	61,651	61,651
通貨オプション				
売建	160,872	15,172	△1,835	645
買建	160,116	15,395	1,971	△206
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			3,515	3,818

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

● 営業の概況（単体）

1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門		
信託報酬	499	517
うち不良債権処理額	—	—
資金利益	395	335
役務取引等利益	406	421
特定取引利益	△6	58
その他業務利益	54	△1
業務粗利益	1,348 (1.51%)	1,331 (1.79%)
国際業務部門		
資金利益	419	255
役務取引等利益	7	13
特定取引利益	△1	12
その他業務利益	△59	65
業務粗利益	365 (0.55%)	346 (0.56%)
業務粗利益	1,714 (1.22%)	1,678 (1.36%)
経費（除く臨時経費）	915	942
実質業務純益	799	735
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	799	735
臨時損益	11	△9
経常利益	810	725
コア業務純益	816	622
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	629	684

（注）1.（ ）内は業務粗利益率です。

2. 業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{期中日数} \times \text{年間日数}} \times 100$
資金運用勘定平均残高

3. 実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前です。

4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益

2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門		395	0.44%		335	0.45%
資金運用勘定	177,625	536	0.60	147,758	460	0.62
うち貸出金	41,370	83	0.40	34,486	61	0.35
有価証券	46,824	422	1.79	43,815	370	1.68
債券貸借取引支払保証金	21	0	0.01	—	—	—
預け金等	58,643	19	0.06	41,035	19	0.09
資金調達勘定	222,667	140	0.12	188,414	124	0.13
うち預金	123,574	33	0.05	103,300	23	0.04
譲渡性預金	12,574	0	0.00	6,167	0	0.00
債券貸借取引受入担保金	660	0	0.00	—	—	—
借入金等	18,392	30	0.32	15,861	29	0.37
国際業務部門		419	0.64		255	0.41
資金運用勘定	130,569	1,575	2.40	122,868	1,422	2.30
うち貸出金	17,106	231	2.69	10,868	160	2.94
有価証券	80,142	986	2.45	83,775	927	2.20
債券貸借取引支払保証金	1,149	△1	△0.27	1,493	△1	△0.19
預け金等	30,700	333	2.17	25,111	289	2.30
資金調達勘定	130,854	1,155	1.76	124,299	1,166	1.87
うち預金	16,876	145	1.71	15,939	138	1.72
譲渡性預金	19,355	174	1.80	17,262	171	1.98
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	60,616	429	1.41	61,495	514	1.66
合計		814	0.58		591	0.47

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
国内業務部門						
資金運用勘定	△112	56	△55	△92	17	△75
うち貸出金	△125	△27	△152	△12	△9	△22
有価証券	△51	146	95	△26	△25	△51
債券貸借取引支払保証金	0	—	0	△0	△0	△0
預け金等	7	△7	0	△6	7	0
資金調達勘定	△28	42	14	△22	6	△16
うち預金	△2	△18	△20	△5	△5	△10
譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	△0	△0	△0
借入金等	△6	28	21	△4	3	△0
国内資金運用収支	△84	14	△69	△70	10	△59
国際業務部門						
資金運用勘定	△47	422	374	△90	△62	△152
うち貸出金	△258	146	△111	△90	19	△70
有価証券	△5	240	234	43	△101	△58
債券貸借取引支払保証金	0	0	0	△0	0	0
預け金等	150	128	279	△63	19	△43
資金調達勘定	△39	443	403	△59	69	10
うち預金	△31	74	42	△8	1	△7
譲渡性預金	△17	87	69	△19	16	△3
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金等	△27	179	151	6	78	85
国際資金運用収支	△7	△20	△28	△31	△132	△163

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでいます。
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

4. 利鞘

(単位：%)

		2018年度中間期	2019年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	0.60	0.62
	国際業務部門	2.40	2.31
	全店	1.49	1.52
資金調達利回り	国内業務部門	0.12	0.13
	国際業務部門	1.76	1.87
	全店	0.78	0.89
資金粗利鞘	国内業務部門	0.47	0.49
	国際業務部門	0.64	0.43
	全店	0.70	0.63

5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	541	563
	うち信託関連業務	340	385
	投資信託委託・投資顧問業務	41	38
	証券関連業務	85	74
	預金・貸出業務	12	7
	為替業務	3	3
	代理業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	135	142
	うち為替業務	2	1
	役務取引等利益	406	421
国際業務部門	役務取引等収益	35	45
	うち投資信託委託・投資顧問業務	0	0
	海外カस्टディ・ファンドアドミニストレーション業務	20	25
	証券関連業務	9	6
	預金・貸出業務	2	10
	為替業務	0	0
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	27	32
	うち為替業務	0	0
		役務取引等利益	7
合計		414	434

6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	うち商品有価証券	△6	58
	特定取引有価証券	0	0
	特定金融派生商品	0	△0
	その他の特定取引	△7	57
		0	0
国際業務部門	うち特定取引有価証券	△1	12
	特定金融派生商品	△0	0
		△0	12
合計		△7	70

7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門	54	△1
うち国債等債券関係損益	34	57
国際業務部門	△59	65
うち外国為替売買益	17	29
国債等債券関係損益	△52	55
合計	△5	63

8. 経費の内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
人件費	305	301
うち給料・手当	317	313
物件費	556	589
うち減価償却費	125	141
土地建物機械賃借料	60	59
消耗品費	8	11
業務委託費	135	146
預金保険料	21	19
租税公課	53	51
合計	915	942

【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

● 信託業務の状況（単体）

1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
資産		
貸出金	369,022	369,260
有価証券	473,104	570,282
信託受益権	76,349,274	82,838,654
受託有価証券	12,887	12,559
金銭債権	16,487,914	19,622,794
有形固定資産	13,954,166	15,123,856
無形固定資産	133,838	135,736
その他債権	208,569	232,816
銀行勘定貸	7,241,100	7,103,562
現金預け金	921,840	940,457
合計	116,151,720	126,949,981
負債		
金銭信託	3,205,776	3,642,115
財産形成給付信託	7,296	7,094
投資信託	81,243,085	87,507,823
金銭信託以外の金銭の信託	592,594	631,144
有価証券の信託	12,956	12,621
金銭債権の信託	16,463,341	19,325,268
動産の信託	79,479	81,043
土地及びその定着物の信託	43,839	43,836
包括信託	14,503,349	15,699,032
合計	116,151,720	126,949,981

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。なお、自己信託に係る信託財産残高は、2018年度中間期末 1,504百万円、2019年度中間期末 844,222百万円です。
2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。
2018年度中間期末 67,654,281百万円、2019年度中間期末 72,028,858百万円
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2018年度中間期末（2018年9月30日現在）15,093百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は14百万円、貸出条件緩和債権額は176百万円です。また、これらの債権額の合計額は191百万円です。
4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2019年度中間期末（2019年9月30日現在）13,092百万円のうち、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は114百万円です。また、これらの債権額の合計額は120百万円です。

(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下、「職務分担型共同受託財産」という。)が2018年度中間期末67,402,647百万円、2019年度中間期末71,784,792百万円含まれています。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	2018年度中間期末 (2018年9月30日)	2019年度中間期末 (2019年9月30日)
資産		
貸出金	369,022	369,260
有価証券	52,867,055	57,238,482
信託受益権	76,384,704	82,922,067
受託有価証券	3,538,749	3,811,346
金銭債権	17,399,589	20,975,875
有形固定資産	13,954,166	15,123,856
無形固定資産	133,838	135,736
その他債権	2,564,772	3,189,072
コールローン	1,064,277	865,864
銀行勘定貸	9,336,098	9,040,523
現金預け金	5,902,610	5,048,184
合計	183,514,884	198,720,269
負債		
金銭信託	23,986,337	24,629,375
年金信託	11,463,653	11,674,674
財産形成給付信託	7,296	7,094
投資信託	81,243,085	87,507,823
金銭信託以外の金銭の信託	3,830,809	4,531,787
有価証券の信託	4,862,190	6,164,020
金銭債権の信託	16,463,341	19,325,268
動産の信託	79,479	81,043
土地及びその定着物の信託	43,839	43,836
包括信託	41,534,849	44,755,343
合計	183,514,884	198,720,269

2. 元本補てん契約のある信託の内訳(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託

(単位:百万円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
資産		
貸出金	15,093	13,092
有価証券	62,966	59,184
その他	7,074,209	6,988,615
合計	7,152,269	7,060,893
負債		
元本	7,141,348	7,045,741
債権償却準備金	45	39
その他	10,875	15,112
合計	7,152,269	7,060,893

3. 金銭信託等の受入状況

(1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
金銭信託	32,057	36,421
年金信託	—	—
財産形成給付信託	72	70
合計	32,130	36,492
預金	137,299	115,939
譲渡性預金	25,478	23,556
総資金量	194,908	175,988

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
金銭信託	239,863	246,293
年金信託	114,636	116,746
財産形成給付信託	72	70
合計	354,572	363,111
預金	137,299	115,939
譲渡性預金	25,478	23,556
総資金量	517,350	502,607

(2) 信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
1年未満	2,663	6,471
1年以上2年未満	99	3,765
2年以上5年未満	2,788	3,539
5年以上	23,881	18,377
その他のもの	401	365
合計	29,834	32,519

(注) その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
金銭信託		
貸出金	3,690	3,692
有価証券	649	1,676
計	4,339	5,369
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,690	3,692
有価証券合計	649	1,676
貸出金及び有価証券合計	4,339	5,369

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
金銭信託		
貸出金	3,690	3,692
有価証券	161,970	167,921
計	165,661	171,614
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	90,849	95,613
計	90,849	95,613
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
計	—	—
貸出金合計	3,690	3,692
有価証券合計	252,819	263,534
貸出金及び有価証券合計	256,510	267,227

5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

(1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
証書貸付	3,690	3,692
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	3,690	3,692

(2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
1年以下	310	713
1年超3年以下	150	13
3年超5年以下	312	590
5年超7年以下	368	278
7年超	1,926	2,097
合計	3,067	3,692

(3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
電気・ガス・熱供給・水道業	450 (12.19%)	450 (12.19%)
運輸業、郵便業	200 (5.42%)	200 (5.42%)
金融業、保険業	649 (17.60%)	753 (20.39%)
不動産業	36 (1.00%)	26 (0.72%)
各種サービス業	— (—)	— (—)
地方公共団体	46 (1.26%)	45 (1.23%)
その他	2,307 (62.53%)	2,217 (60.05%)
合計	3,690 (100.00%)	3,692 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
設備資金	2,758 (74.75%)	2,737 (74.14%)
運転資金	931 (25.25%)	954 (25.86%)
合計	3,690 (100.00%)	3,692 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	60	55
その他	3	2
計	64	57
保証	1,493	1,768
信用	2,132	1,866
合計	3,690	3,692

(6) 中小企業等に対する貸出金

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
総貸出金残高 (A)	3,690	3,692
中小企業等貸出金残高 (B)	2,645	2,444
比率 (B) / (A)	71.68%	66.19%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(7) 消費者ローン残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
消費者ローン残高	67	58
うち住宅ローン残高	67	58

(8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	1	1
合計	1	1
貸出金残高	150	130
貸出金に占める比率	1.26%	0.92%

(9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	1	1
計	1	1
正常債権	149	129
合計	150	130
開示債権比率	1.26%	0.92%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 有価証券残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
国債	308 (47.47%)	1,310 (78.13%)
地方債	5 (0.84%)	5 (0.33%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	4 (0.69%)	2 (0.15%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	331 (51.00%)	358 (21.39%)
合計	649 (100.00%)	1,676 (100.00%)

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。
 2. () 内は構成比です。
 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
国債	43,162 (17.07%)	42,649 (16.18%)
地方債	2,171 (0.86%)	2,230 (0.85%)
短期社債	11,624 (4.60%)	12,539 (4.76%)
社債	9,738 (3.85%)	10,865 (4.12%)
株式	33,390 (13.21%)	31,549 (11.97%)
その他の証券	152,732 (60.41%)	163,699 (62.12%)
合計	252,819 (100.00%)	263,534 (100.00%)

7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

金銭信託

(1) 有価証券

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
信託財産残高	629	591
時価	674	639
評価損益	44	47

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

(2) デリバティブ取引等

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
評価損益	19	5

● 銀行業務の状況(単体)

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金科目別期末残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	18	15
証書貸付	35,070	33,481
当座貸越	73	232
計	35,161 (72.58%)	33,728 (76.43%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	6	21
証書貸付	13,279	10,378
当座貸越	—	—
計	13,286 (27.42%)	10,399 (23.57%)
合計	48,447 (100.00%)	44,128 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(2) 貸出金科目別平均残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門		
割引手形	0	—
手形貸付	164	15
証書貸付	40,163	34,308
当座貸越	1,042	162
計	41,370 (70.75%)	34,486 (76.04%)
国際業務部門		
割引手形	—	—
手形貸付	172	2
証書貸付	16,933	10,865
当座貸越	0	0
計	17,106 (29.25%)	10,868 (23.96%)
合計	58,477 (100.00%)	45,354 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸出金		
1年以下	15,910	18,011
1年超3年以下	13,146	9,851
3年超5年以下	2,724	1,194
5年超7年以下	622	890
7年超	15,970	13,948
期間の定めのないもの	73	232
合計	48,447	44,128
変動金利貸出		
1年超3年以下	12,746	9,187
3年超5年以下	1,193	362
5年超7年以下	249	220
7年超	9,539	8,449
期間の定めのないもの	73	232
固定金利貸出		
1年超3年以下	400	663
3年超5年以下	1,530	831
5年超7年以下	372	670
7年超	6,430	5,498
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

(4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	1 (0.00%)	0 (0.00%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	— (—)	— (—)
建設業	— (—)	— (—)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	— (—)
情報通信業	64 (0.13%)	81 (0.19%)
運輸業、郵便業	28 (0.06%)	10 (0.03%)
卸売業、小売業	0 (0.00%)	0 (0.00%)
金融業、保険業	20,341 (42.29%)	16,179 (38.13%)
不動産業	1,462 (3.04%)	1,261 (2.97%)
物品賃貸業	— (—)	— (—)
各種サービス業	344 (0.72%)	958 (2.26%)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	25,861 (53.76%)	23,944 (56.42%)
計	48,103 (100.00%)	42,437 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	320 (93.24%)	1,669 (98.77%)
商工業	20 (5.95%)	18 (1.08%)
その他	2 (0.81%)	2 (0.15%)
計	343 (100.00%)	1,690 (100.00%)
合計	48,447	44,128

(注) () 内は構成比です。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
設備資金	13,015 (26.87%)	11,847 (26.85%)
運転資金	35,432 (73.13%)	32,280 (73.15%)
合計	48,447 (100.00%)	44,128 (100.00%)

(注) () 内は構成比です。

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	47	200
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,459	1,287
その他	156	1,090
計	1,663	2,578
保証	12,028	12,406
信用	34,755	29,142
合計	48,447	44,128

(7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
総貸出金残高 (A)	48,103	42,437
中小企業等貸出金残高 (B)	20,382	17,237
比率 (B) / (A)	42.37%	40.61%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

(8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
消費者ローン残高	12,545	11,363
うち住宅ローン残高	12,512	11,337

(9) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(10) 貸出金償却

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	5	0

(11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

① リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破綻先債権額	0	—
延滞債権額	44	38
3カ月以上延滞債権額	3	0
貸出条件緩和債権額	33	19
合計	82	57
貸出金残高	48,447	44,128
貸出金に占める比率	0.16%	0.13%

② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
貸倒引当金 (A)	23	19
リスク管理債権 (B)	82	57
引当率 (A) / (B)	29.03%	33.86%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	323	18	323	18	21	14	21	14
個別貸倒引当金	7	5	7	5	5	4	5	4
特定海外債権引当勘定	0	—	0	—	—	—	—	—
合計	331	23	331	23	27	19	27	19

3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	6
危険債権	38	31
要管理債権	36	19
計	83	57
正常債権	49,455	45,348
合計	49,538	45,406
開示債権比率	0.16%	0.12%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、中間貸借対照表の有価証券中の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

4. 有価証券の状況

(1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内業務部門		
国債	28,459	19,532
地方債	0	253
短期社債	—	—
社債	1,294	1,944
株式	13,059	11,296
その他の証券	9,163	14,501
計	51,977 (38.13%)	47,529 (34.89%)
国際業務部門		
その他の証券	84,343	88,690
うち外国債券	74,338	76,658
外国株式	2,978	4,954
計	84,343 (61.87%)	88,690 (65.11%)
合計	136,320 (100.00%)	136,220 (100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門		
国債	30,671	23,606
地方債	0	253
短期社債	—	—
社債	1,063	1,831
株式	6,642	6,497
その他の証券	8,446	11,626
計	46,824 (36.88%)	43,815 (34.34%)
国際業務部門		
その他の証券	80,142	83,775
うち外国債券	72,086	74,758
外国株式	3,183	3,205
計	80,142 (63.12%)	83,775 (65.66%)
合計	126,966 (100.00%)	127,591 (100.00%)

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
国債		
1年以下	10,587	7,831
1年超3年以下	11,672	5,264
3年超5年以下	2,371	202
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	99	103
10年超	3,727	6,131
期間の定めのないもの	—	—
計	28,459	19,532
地方債		
1年以下	—	—
1年超3年以下	—	—
3年超5年以下	—	25
5年超7年以下	—	88
7年超10年以下	0	139
10年超	0	0
期間の定めのないもの	—	—
計	0	253
社債		
1年以下	136	124
1年超3年以下	288	312
3年超5年以下	169	247
5年超7年以下	360	590
7年超10年以下	145	322
10年超	193	346
期間の定めのないもの	—	—
計	1,294	1,944
株式		
期間の定めのないもの	13,059	11,296
計	13,059	11,296
その他の証券		
1年以下	7,626	6,044
1年超3年以下	11,863	7,203
3年超5年以下	10,566	13,974
5年超7年以下	10,320	7,918
7年超10年以下	13,456	21,433
10年超	27,446	30,440
期間の定めのないもの	12,227	16,177
計	93,507	103,192
うち外国債券		
1年以下	6,633	4,775
1年超3年以下	9,075	5,602
3年超5年以下	9,289	10,097
5年超7年以下	9,709	6,022
7年超10年以下	12,270	20,376
10年超	27,359	29,785
期間の定めのないもの	—	—
計	74,338	76,658
うち外国株式		
期間の定めのないもの	2,978	4,954
計	2,978	4,954

5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	232	335
合計	232	335

6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	0	0
保証	115	111
信用	116	223
合計	232	335

7. 預金の状況

(1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内業務部門		
流動性預金	45,411	37,411
定期性預金	73,603	62,878
その他の預金	1,532	1,477
小計	120,547	101,767
譲渡性預金	5,615	6,648
計	126,163 (77.51%)	108,415 (77.72%)
国際業務部門		
流動性預金	86	149
定期性預金	11,157	9,087
その他の預金	5,508	4,936
小計	16,752	14,172
譲渡性預金	19,862	16,907
計	36,614 (22.49%)	31,080 (22.28%)
合計	162,777 (100.00%)	139,496 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

(2) 預金種類別平均残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
国内業務部門		
流動性預金	46,889	35,942
定期性預金	74,865	65,900
その他の預金	1,820	1,457
小計	123,574	103,300
譲渡性預金	12,574	6,167
計	136,149 (78.98%)	109,467 (76.73%)
国際業務部門		
流動性預金	180	285
定期性預金	11,669	10,642
その他の預金	5,026	5,010
小計	16,876	15,939
譲渡性預金	19,355	17,262
計	36,232 (21.02%)	33,201 (23.27%)
合計	172,381 (100.00%)	142,668 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比です。

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

3. 定期性預金=定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
定期預金		
3カ月未満	28,326	24,226
3カ月以上6カ月未満	17,459	11,604
6カ月以上1年未満	15,929	15,129
1年以上2年未満	15,421	14,654
2年以上3年未満	4,081	2,547
3年以上	3,542	3,802
合計	84,761	71,965
固定金利定期預金		
3カ月未満	17,095	15,600
3カ月以上6カ月未満	17,268	10,884
6カ月以上1年未満	15,691	14,746
1年以上2年未満	14,770	14,049
2年以上3年未満	3,568	2,206
3年以上	2,984	3,331
変動金利定期預金		
3カ月未満	164	183
3カ月以上6カ月未満	100	135
6カ月以上1年未満	237	323
1年以上2年未満	651	604
2年以上3年未満	512	340
3年以上	557	471
その他		
3カ月未満	11,067	8,442
3カ月以上6カ月未満	90	584
6カ月以上1年未満	0	59
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度中間期	2019年度中間期
預貸率			
期末残高	国内業務部門	27.74	30.80
	国際業務部門	2.58	6.71
	全店	22.08	25.43
期中平均	国内業務部門	30.28	31.20
	国際業務部門	11.66	4.36
	全店	26.37	24.96
預証率			
期末残高	国内業務部門	41.19	43.84
	国際業務部門	230.35	285.36
	全店	83.74	97.65
期中平均	国内業務部門	34.39	40.02
	国際業務部門	221.19	252.32
	全店	73.65	89.43

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

● 店舗・人員の状況(単体)

1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、カ所)

		2018年度中間期末	2019年度中間期末
国内	本支店	50	50
	出張所	2	2
	計	52	52
海外	支店	4	4
	駐在員事務所	2	2
	計	6	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。2019年度中間期末の店舗外現金自動設備は35,877カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所35,875カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。2019年度中間期末は71金融機関と信託代理店契約を締結しています。

2. 従業員の状況

●旧基準

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
従業員数	8,410人	8,378人

(注) 従業員数には、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託および臨時従業員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

●新基準

	2018年度中間期末	2019年度中間期末
従業員数	6,705人	6,533人

(注) 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員および執行役員を含んでいません。

● 資本・株式の状況（単体）

1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
2015年 3月31日	—	324,279,038	
2015年 9月30日	—	324,279,038	
2016年 3月31日	—	324,279,038	
2016年 9月30日	—	324,279,038	
2017年 3月31日	—	324,279,038	
2017年 9月30日	—	324,279,038	
2018年 3月31日	—	324,279,038	
2018年 9月30日	—	324,279,038	
2019年 3月31日	—	324,279,038	
2019年 9月30日	—	324,279,038	

2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
2015年 3月31日	—	3,369,443	
2015年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
2015年 9月30日	—	3,399,187	
2016年 3月31日	—	3,399,187	
2016年 9月30日	—	3,399,187	
2017年 3月31日	—	3,399,187	
2017年 5月31日	9,474	3,408,662	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継したMitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.の株式の対価として普通株式を発行
2017年 9月30日	—	3,408,662	
2018年 3月31日	—	3,408,662	
2018年 4月 2日	89,092	3,497,754	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ国際投信株式会社およびMitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limitedの株式の対価として普通株式を発行
2018年 9月30日	—	3,497,754	
2019年 3月31日	—	3,497,754	
2019年 9月30日	—	3,497,754	

3. 大株主

普通株式

（2019年9月30日現在）

株主名	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,089,591	100.00
合計	3,089,591	100.00

（注）普通株式の持株比率は、自己株式408,163千株を除いて算出しております。